

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年10月31日設定）
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。 株式投資については、資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる銘柄（「真の割安銘柄」）を厳選し投資します。 東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式（金融商品取引所上場および店頭登録株式）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株アクティブ・ファンド

愛称：凄腕

第17期（決算日：2017年10月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株アクティブ・ファンド」は、去る10月30日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	みり騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2013年10月30日)	7,656	0	76.2	1,204.50	64.2	98.4	—	29,932
14期(2014年10月30日)	8,380	0	9.5	1,278.90	6.2	98.2	—	26,602
15期(2015年10月30日)	10,146	600	28.2	1,558.20	21.8	98.0	—	20,886
16期(2016年10月31日)	8,633	0	△14.9	1,393.02	△10.6	98.8	—	16,688
17期(2017年10月30日)	10,347	1,100	32.6	1,770.84	27.1	98.3	—	14,007

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2016年10月31日	8,633	—	1,393.02	—	98.8	—
11月末	9,076	5.1	1,469.43	5.5	98.7	—
12月末	9,409	9.0	1,518.61	9.0	99.4	—
2017年1月末	9,484	9.9	1,521.67	9.2	99.7	—
2月末	9,575	10.9	1,535.32	10.2	99.6	—
3月末	9,537	10.5	1,512.60	8.6	98.8	—
4月末	9,620	11.4	1,531.80	10.0	98.2	—
5月末	9,881	14.5	1,568.37	12.6	98.5	—
6月末	10,115	17.2	1,611.90	15.7	99.2	—
7月末	10,159	17.7	1,618.61	16.2	99.5	—
8月末	10,289	19.2	1,617.41	16.1	99.5	—
9月末	10,762	24.7	1,674.75	20.2	99.0	—
(期 末) 2017年10月30日	11,447	32.6	1,770.84	27.1	98.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第17期：2016/11/1～2017/10/30)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ32.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（27.1%）を5.5%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	日本での衆議院の解散報道を契機に今後の経済政策への期待が高まったことなどを受けて国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

(第17期：2016/11/1～2017/10/30)

◎国内株式市況

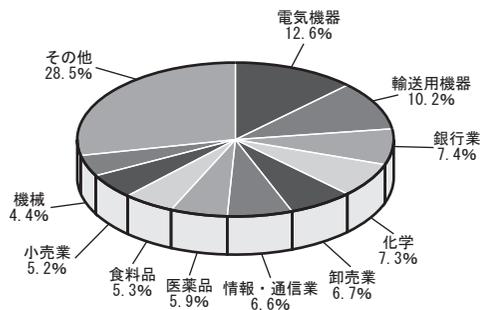
- ・期首から2017年3月上旬にかけての国内株式市況は、トランプ候補が優勢と報道されたことをきっかけに米国大統領選挙への不透明感が強まったことなどから大きく下落する局面もありましたが、その後は米国大統領への選出が決定したトランプ氏が掲げる積極的な財政出動が米国経済を押し上げるとの期待を背景に上昇しました。
- ・3月中旬から9月上旬にかけては、トランプ政権の政策実現性への懸念に加え、北朝鮮によるミサイル発射を契機とした米朝関係の緊迫化などの地政学リスクの高まりにより国内株式市況が下落する局面もありましたが、国内企業の堅調な業績が下支えとなり上昇しました。
- ・9月中旬から期末にかけては、米国株式市況が堅調に推移したことや衆議院の解散報道を受けて安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が広がったことから国内株式市況は堅調に推移し、その後も与党が大勝したことで日経平均株価は史上初の16連騰を達成するなど国内株式市況は大きく上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

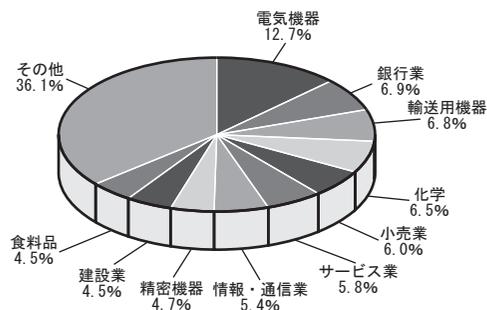
- ・株式投資については、資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる銘柄（「真の割安銘柄」）を厳選し投資しました。
- ・組入銘柄数は、68～73銘柄程度で推移させました。株価水準や企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、トヨタ自動車や日本郵政など44銘柄を新規に組み入れました。また、大塚ホールディングスやいすゞ自動車など41銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2016年10月31日)



期末 (2017年10月30日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

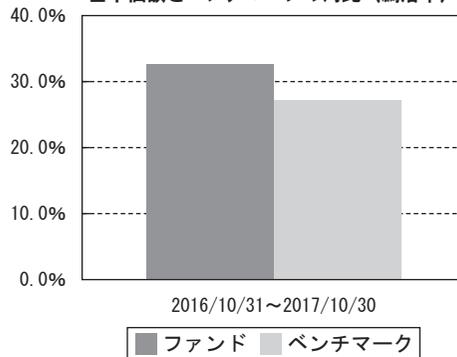
- ・個別銘柄選択の結果として、その他製品をベンチマーク比概ねオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与し、業種配分はプラスとなりました。銘柄選択効果も大塚ホールディングスのプラス寄与などによりプラスとなり、ベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・大塚ホールディングス：国内製薬大手。抗精神病薬「エビリファイ」の米国での特許切れの影響はあるものの、新薬の販売拡大による今後の業績再成長に期待し、期首よりオーバーウェイトとしました。主要新製品の売り上げが堅調なことに加えて日経平均採用の決定に伴い大きく株価は上昇し、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しています。
- ・伊藤忠商事：総合商社大手の1社。繊維、住生活、食料などの非資源分野に強みを有する。積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首よりオーバーウェイトとしました。堅調な業績動向が好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ NISSHA : スマートフォンなどに搭載されるタッチセンサーやフォースセンサー、自動車の内装品など様々な素材製品を提供する。有機ELディスプレイを採用したスマートフォンの普及が見込まれるなか、同社のセンサーの採用機会が広がることに期待し、期中に組み入れました。ウェイト引き上げ後に、センサーの競合企業が同社のビジネス機会を奪うとの報道が相次いだことや採用が見込まれるスマートフォンの発売が遅延するとの報道がなされたことなどから株価は相対的に軟調に推移し、マイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第17期
	2016年11月1日～2017年10月30日
当期分配金	1,100
(対基準価額比率)	9.610%
当期の収益	1,051
当期の収益以外	48
翌期繰越分配対象額	824

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・今後の国内株式市況については底堅く推移すると予想しています。国内では、2017年10月に実施された衆議院解散選挙において与党が勝利したことにより、経済政策の期待が強まりつつあります。また、海外でも米国や欧州の主要経済指標は堅調な景気を示すものが多く、グローバルでの景気回復が続いていることが一定の安心感を与えていると思われれます。為替相場についても、日本のインフレ率の伸びが依然として緩慢で、日銀による金融緩和政策の継続と長期金利の低位推移が見込まれることから、大きく円高・米ドル安が進むことも考えにくく、国内企業の事業環境は決して悪くないと考えています。外部環境の追い風を受けて、堅調な企業業績が確認されれば、国内株式市況も堅調に推移するものと思われれます。

◎今後の運用方針

- ・中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・株式組入比率は、高水準を維持します。組入銘柄は、業種を問わず、経営手腕が企業価値の増大に直結すると判断される企業、それに伴いバリュエーション面から割安感が強くなる企業に注目しています。外部要因などにより市場環境の変化が激しくなるなかでも、中長期的な企業価値の増大が期待できる企業を見出すことにより、パフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月1日～2017年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 156	% 1.610	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(73)	(0.751)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(73)	(0.751)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.107)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.227	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(22)	(0.227)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	178	1.840	
期中の平均基準価額は、9,711円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月1日～2017年10月30日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		13,053	21,085,910	16,852	28,451,486
		(△ 1,089)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 916	百万円 920	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2016年11月1日～2017年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	49,537,396千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,775,432千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月1日～2017年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 21,085	百万円 7,091	33.6	百万円 28,451	百万円 7,631	26.8
株式先物取引	916	916	100.0	920	920	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 136	百万円 489	百万円 353

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	38,497千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,632千円
(B) / (A)	30.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年10月30日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (－%)			
国際石油開発帝石	77.1	—	—
建設業 (4.5%)			
インバスターズクラウド	—	9	62,370
大成建設	188	—	—
前田建設工業	—	149.1	209,634
大東建託	8.7	—	—
住友林業	—	89.2	169,123
積水ハウス	110.3	—	—
関電工	202	—	—
九電工	—	36.6	183,732
食料品 (4.5%)			
森永乳業	192	—	—
キリンホールディングス	115.4	—	—
コカ・コーラボトラーズジャパン	—	88.8	351,648
味の素	—	57.7	132,161
ニチレイ	—	44.3	131,659
日本たばこ産業	124.7	—	—
繊維製品 (－%)			
東レ	251	—	—
化学 (6.5%)			
日産化学工業	46.9	—	—
東ソー	—	67.8	173,839
J S R	—	59.5	132,209

銘 柄	期首(前期末)		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱ケミカルホールディングス	423.5	239.3	284,168
ダイセル	120.8	—	—
宇部興産	—	59	205,320
花王	71.2	—	—
関西ペイント	47	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	8.9	26.9	100,068
医薬品 (2.9%)			
協和発酵キリン	73.9	—	—
塩野義製薬	—	44.5	272,963
田辺三菱製薬	—	52.1	131,083
小野薬品工業	103.7	—	—
大塚ホールディングス	124.3	—	—
石油・石炭製品 (1.5%)			
J X T Gホールディングス	—	350.7	208,841
ゴム製品 (1.0%)			
東洋ゴム工業	—	50.4	131,695
ガラス・土石製品 (0.5%)			
日本特殊陶業	—	24	61,848
鉄鋼 (－%)			
日立金属	121.8	—	—
非鉄金属 (3.9%)			
日本軽金属ホールディングス	709.4	384.5	128,423
三井金属鉱業	—	17.3	100,340
住友金属鉱山	120	69.4	309,315

銘柄	期首(前期末)		当 期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (4.2%)			
SUMCO	—	118.3	303,084
LIXILグループ	—	43.1	134,256
日本発條	—	104.1	134,497
機械 (3.9%)			
三浦工業	—	50.3	133,647
東芝機械	—	140	97,160
SMC	—	4.1	175,849
日立建機	—	34.3	133,084
クボタ	146	—	—
ダイフク	86.1	—	—
三菱重工業	711	—	—
電気機器 (12.7%)			
富士電機	460	401	324,409
日本電産	26.1	23.8	350,812
富士通	285	303	261,610
日立国際電気	287.9	88.8	279,720
アドバンテスト	—	71.3	178,677
カシオ計算機	131.6	—	—
ローム	52.9	—	—
市光工業	—	69.7	60,917
リコー	—	263.5	297,228
東京エレクトロン	31.8	—	—
輸送用機器 (6.8%)			
トヨタ紡織	65.3	—	—
いすゞ自動車	366.1	—	—
トヨタ自動車	—	95.4	675,145
アイシン精機	60.3	—	—
マツダ	72	—	—
本田技研工業	118.1	—	—
スズキ	—	21.6	133,790
SUBARU	61.7	—	—
ヤマハ発動機	—	38.7	131,580
精密機器 (4.8%)			
島津製作所	—	57.2	132,360
ニコン	154	114.7	242,934
ニプロ	—	170.3	278,270
その他製品 (4.2%)			
タカラトミー	154.1	33.9	61,189

銘柄	期首(前期末)		当 期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NISSHA	—	67	242,540
任天堂	—	6.5	278,655
陸運業 (3.2%)			
東海旅客鉄道	17.7	13.4	276,241
山九	200	36.2	170,321
海運業 (—%)			
日本郵船	590	—	—
空運業 (2.0%)			
日本航空	143.8	72.2	277,681
情報・通信業 (5.4%)			
TIS	58.4	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	—	31.3	135,998
日本電信電話	83.2	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	46.4	—	—
コナミホールディングス	—	38.1	209,550
ソフトバンクグループ	61.7	37.6	392,168
卸売業 (3.1%)			
あい ホールディングス	101.2	—	—
伊藤忠商事	635.7	214.9	424,320
小売業 (6.0%)			
アスクル	58.2	31.9	97,614
ゲンキョー	—	34.4	144,308
セブン&アイ・ホールディングス	82.9	52.7	239,785
スシローグローバルホールディングス	—	58.4	208,196
ユナイテッドアローズ	—	31.6	136,512
ケーズホールディングス	136.1	—	—
銀行業 (6.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	958.6	451.7	353,500
りそなホールディングス	362	273.9	171,269
三井住友フィナンシャルグループ	99.2	92.9	427,061
群馬銀行	157.2	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	177	—	—
証券・商品先物取引業 (1.6%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	—	52.2	138,904
ジャフコ	11	4.5	24,480
野村ホールディングス	230.3	89.4	59,620
保険業 (1.9%)			
SOMPOホールディングス	60.4	52.8	240,979
T&Dホールディングス	166.6	13.7	24,166

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (0.9%)				
クレディセゾン	68.7	26.4		60,508
オリックス	81.5	31.4		60,759
不動産業 (1.3%)				
ユニゾホールディングス	42.9	—		—
飯田グループホールディングス	—	80.3		173,769
エヌ・ティ・ティ都市開発	66.4	—		—
サービス業 (5.8%)				
夢真ホールディングス	—	76.6		61,203
アウトソーシング	43.2	—		—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ディー・エヌ・エー	65	51		134,079
ライク	—	29.7		60,944
エン・ジャパン	84.5	14.5		62,060
日本郵政	—	239.7		313,767
リログループ	9.6	—		—
共立メンテナンス	—	47.5		166,487
合 計	株 数 ・ 金 額	11,410	6,521	13,768,119
	銘柄数<比率>	69	72	<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	13,768,119	86.5
コール・ローン等、その他	2,152,232	13.5
投資信託財産総額	15,920,351	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,915,281,366
コール・ローン等	173,631,709
株式(評価額)	13,768,119,950
未収入金	1,830,904,307
未収配当金	123,515,400
差入委託証拠金	19,110,000
(B) 負債	1,907,966,387
未払金	115,889,115
未払収益分配金	1,489,147,549
未払解約金	167,836,968
未払信託報酬	134,858,811
未払利息	248
その他未払費用	233,696
(C) 純資産総額(A-B)	14,007,314,979
元本	13,537,704,994
次期繰越損益金	469,609,985
(D) 受益権総口数	13,537,704,994口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,347円

<注記事項>

- ①期首元本額 19,332,598,744円
 期中追加設定元本額 109,170,393円
 期中一部解約元本額 5,904,064,143円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0347円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年11月1日～ 2017年10月30日
費用控除後の配当等収益額	267,575,242円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,438,513,308円
収益調整金額	102,588,308円
分配準備積立金額	797,240,339円
当ファンドの分配対象収益額	2,605,917,197円
1万口当たり収益分配対象額	1,924円
1万口当たり分配金額	1,100円
収益分配金金額	1,489,147,549円

○損益の状況 (2016年11月1日～2017年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	286,868,273
受取配当金	286,222,002
受取利息	1,166
その他収益金	696,417
支払利息	△ 51,312
(B) 有価証券売買損益	3,781,077,405
売買益	4,832,937,188
売買損	△1,051,859,783
(C) 先物取引等取引損益	3,828,217
取引益	4,146,920
取引損	△ 318,703
(D) 信託報酬等	△ 273,660,013
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	3,798,113,882
(F) 前期繰越損益金	△1,294,784,993
(G) 追加信託差損益金	△ 544,571,355
(配当等相当額)	(102,588,308)
(売買損益相当額)	(△ 647,159,663)
(H) 計(E+F+G)	1,958,757,534
(I) 収益分配金	△1,489,147,549
次期繰越損益金(H+I)	469,609,985
追加信託差損益金	△ 544,571,355
(配当等相当額)	(102,588,308)
(売買損益相当額)	(△ 647,159,663)
分配準備積立金	1,014,181,340

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	1,100円
------------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年10月30日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。